

社会保障言論

次の100年を
どう見通すか

5年ごとの年金の「財政検証」が進行中だ。今回の焦点は何か。次の年金改正へどうつなげるのか。

04年の枠組みを軸に

かつては5年ごとに「財政再計算」をしていた。給付と負担の両面で先行きを見通す作業だった。長らく最終保険料は厚生年金で25%以上(労使折半)、国民年金では月額2万円台と概算された。一方、給付面では現役世代の平均的な手取り月収の60%程度の所得代替率を目指す方針だった。

2004年改革で以下の財政フレームが定められた。①保険料の上限を固定し、その収入と国庫負担と積立金運用益の範囲で給付を行う(厚生年金18.3%、国民年金は当時の価格で1万6900円)②このため給付水準を抑え込むマクロ経済スライドを導入③基礎年金に対する国庫負担を3分の1から2分の1へ引き上げ——などである。

この枠組みに伴い財政の健全性を確認する「財政検証」に衣替えされた。

基本的な前提は、人口推計や労働力率等の人口要因と経済成長率、賃金、物価、運用利回り等の経済要因の2つ。目標は

所得代替率50%の確保だ。

おおむね100年後を把握するのは不可能である。このため、5年ごとに最新データを将来に投影しながら制度の持続可能性と給付の十分性を探る。

画期的な前回を踏襲

今回も経済要因と人口要因を組み合わせて6通りのシナリオが示された。

経済が再生し、労働参加が進む最も順調なケースでは、実質経済成長率0.9%(前回1.4%、以下同じ)、実質利回り3%(3.4%)などとされた。逆に低成長が続く、労働参加も進まない最も不調な場合は実質経済成長率マイナス0.5%(マイナス0.4%)、実質利回り0.8%(1.7%)などの想定である(次頁表参照)。

経済要因は前回より控えめに設定された。人口要因は出生率等が前回よりやや好転した。この条件で給付の抑え込みがいつ終わり、所得代替率50%程度で安定するか。もちろん悲観的なケースでは、いずれ国民年金の積立金が枯渇し、所得代替率50%どころか、その年の保険収入と国庫負担だけで給付をまかなう「自転車操業」に陥る。

表 財政検証にあたっての経済前提(グレー部分は前回検証)

	労働力率	生産性	物 価	実質賃金	実質運用 利回り	実質 成長率
最も順調	労働参加 が進む	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	0.9%
前回検証	同 上	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%	1.4%
最も不調	労働参加 進まない	0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	▲0.5%
前回検証	同 上	0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	▲0.4%

注：2029年度以降の長期前提(前回検証は2024年度以降)。今回は最も順調と最も不調を含め6通り、前回は8通りのシナリオが示された。▲はマイナス。

このため国民年金の破綻を防ぐ方策として、前回初めて示されたオプション試算が再び実施される。

3つの選択肢 ——マクロ経済スライドの強化

オプションは①年金額改定ルールの見直し②厚生年金のさらなる適用拡大

③保険料拠出期間の延長と受給開始時期の選択化——である。

①年金額は、新たな受給者(新規裁定者)には賃金、受給者(既裁定者)には物価をベースに決めてきた。年金のいわば「初任給」は従前の給付水準を引き継ぎ、受給後は物価変動で改定して実質的な価値を維持する。

だが、新ルールでは、現役世代の負担の能力、つまり賃金の変動を軸に改定される。たとえば賃金、物価ともマイナスで賃金のマイナス幅が大きい場合は新規、既裁定ともに賃金に応じ改定される。物価はプラス、賃金はマイナスなら、やはり両方とも賃金で改定される(21年度施行)。

また、年金額自体を前年度より減らさない「名目下限」は守るものの、引き下げ分を積み残し景気回復時に差し引く(18年度施行済み)。

これらマクロ経済スライドの強化によって、給付水準の調整期間がどれだけ早まり、所得代替率をどの程度引き上げられるかを検証する。

低年金の防止策

給付水準の抑制は、とくに国民年金を

将来的に実質3割減に追い込むと予測される。このため厚生年金の適用拡大や納付期間の延長が検討されている。

②厚生年金の適用拡大は、大別して▽所定労働時間20時間以上対象▽一定の賃金収入がある全ての被用者対象——の2つ。前回は月額賃金8・8万円以上・週20時間以上で501人以上へ拡大された。この賃金と適用事業所規模をどこまで下げられるか。

③保険料拠出期間は現行の20～60歳を65歳などへ延長した場合。また、年金の受給開始可能期間を現行の70歳から75歳などに拡大した場合。

納付期間延長で年金額を大きく上積みできるが、5年延長で基礎年金への国庫負担が1兆円規模で必要になる。

長い老後を考え、個々人の判断で受給を遅らせ、年金を加算する仕組みは世論の支持も得られそうだ。

財政検証後の制度改正は「政治」の決断がなければ、マイナーチェンジに終わるだろう。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学 大学院の教授を経て、学校法人(日本リハビリテーション学舎)理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムシヤパン」副会長も務める。